

## 第2回 準天頂衛星システム利活用促進タスクフォース 議事要旨

日 時：平成30年9月14日（金）13:00～13:40

場 所：中央合同庁舎第8号館5階 共用C会議室

出席者：配布資料 参考資料1のとおり

### 議 事：

- (1) 準天頂衛星システム利活用促進に関する施策の概算要求について
- (2) 準天頂衛星システムの利活用の取組について
- (3) その他

### 議事概要：

○冒頭、松山宇宙政策担当大臣より、内閣府が担当する準天頂衛星システムは、来年度概算要求で、着実に平成35年度に7機体制を確立するため最後の6、7号機の衛星開発に着手し、また、骨太方針でも閣議決定している機能また性能の向上も急務であるため、前年比8割増の274億円と大幅増の要求をしているところ、是非とも、活発かつ忌憚のないご意見を頂きたいと挨拶があった。

○準天頂衛星システム利活用促進に関する施策の概算要求について参加各府省から説明が行われた。発言は下記の通り。

- ・ あかま内閣府副大臣から「資料1-2」について、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の自動走行、農業において準天頂衛星利活用のための研究開発を行っており、昨年度実証実験を実施したことに加えて、SIPの第2期では自動運転分野においては東京臨海地区等における乗用車の自動運転の実証試験の実施、防災分野においては災害危機管理通報サービス等を利活用し、大規模災害に際して国市町村の迅速な意思決定を行う防災情報システムの構築を目指していることの紹介があり、今後とも宇宙政策、科学技術政策、防災が有機的に連携をしながら準天頂衛星の利活用についても推進していきたいとの発言があった。
- ・ 水落文部科学副大臣から「資料1-3」について、宇宙基本計画のもと民生分野における宇宙利用の推進等への積極的な取組の為に概算要求額1957億円を計上し、そのうち準天頂衛星システムに関する具体的な取組として、準天頂衛星5から7号機等の着実な打上げに向けたH3ロケットの開発や、人的科学的基盤の強化に向け宇宙航空分野の発展を支える人材育成及び、宇宙科学技術と異分野シーズとの融合による新た

なサービスの創出に係る技術開発、基盤技術の研究開発によるアジア太平洋地域におけるセンチメートル級測位を可能とする補強信号の高精度化などを推進していることの紹介があり、引き続き準天頂衛星システムの利活用の促進に貢献していくとの発言があった。

- ・ 磯崎農林水産副大臣から「資料1-4」について、農林水産省ではトラクターなどの自動走行技術に準天頂衛星を使用した衛星測位システムを活用することで、更なる低コスト化が期待されること、来年度予算でスマート農業加速化実証プロジェクトとして50億円を要求しており、生産から出荷まで体系的に組み立てたスマート実証農場を全国各地に整備し、得られる農作業や経営のデータを分析解析し、担い手不足の解消や生産性の向上につなげていくことの紹介があり、今後もスマート農業に関する研究開発を進める中で準天頂衛星の利活用に積極的に取り組むとの発言があった。
- ・ 武藤経済産業副大臣から「資料1-5」について、政府衛星データのオープン&フリー化およびデータ利用環境整備・データ利用促進事業で、本年度のオーストラリアでの準天頂衛星を活用した自動運転の実証に続き、人工衛星画像と測位情報を組み合わせた新たなサービスの実装に向けた実証事業を行うこと、また、無人航空機物流実証事業では、離島等への安全な物流事業の実現に向けて31年度は準天頂衛星を活用した実証を行い32年度の実用化を目指していることの紹介があり、関係省庁と連携をし、引き続き準天頂衛星を活用したサービスの創出に取り組むとの発言があった。
- ・ あきもと国土交通副大臣から「資料1-6」について、国土交通省が準天頂衛星システムの利活用促進に向けて、航空用の衛星航法システムSBASによる測位補強サービス提供のための地上設備の整備、電子基準点の運用・ASEAN諸国への海外展開、新たなモビリティ・サービスの実証実験、歩行者の円滑な移動のためのナビゲーションサービスの実証及び船舶の自動離着岸システムに関する技術開発について、平成31年度予算の概算要求を行っているとの発言があった。また、10月17日に衛星システムを利用した交通運輸技術等についてのフォーラムを開催することの紹介があった。
- ・ 吉田総務省国際戦略局長から「資料1-7」について、ICTの国際競争力の強化パッケージ支援事業の一環で、平成26年度より準天頂衛星の高精度の測位技術を活用したスマート農業の実証事業をオーストラリアにおいて実施しており、農林水産省、オーストラリア政府、農業関係者等と連携してスマート農業の実現を目指していること、また、平成31年度はその成果を踏まえつつ高精度な位置情報のニーズがある他の分野での実証事業を実施するための予算要求を行っていることの紹介があり、準天頂衛星システムにおけるサービスが国内外で幅広くビジネスの基盤として活用されること

を目指し、引き続き企業の皆様方や関係省庁と連携をしながら実証等に取り組んで参りたいとの発言があった。

○準天頂衛星システムの利活用の取組について、ソフトバンク株式会社の佐藤常務執行役員より、資料2「準天頂衛星システムの利活用の取組資料」について説明があったのち、補強信号の仕組みやその利用例等について質疑応答があった。

○最後に、松山宇宙政策担当大臣から、準天頂衛星システムはいよいよ11月にサービスインであり、センチメートルレベルという世界に類を見ない高精度の測位システムをしっかりと利用し、様々な社会の変化に対応できるか、本タスクフォースを通じて色々なご意見を頂き、引き続きスピード感をもって検討をして頂きたいとの挨拶があった。

(以上)